



平成30年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月13日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス
コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 青木 直人

TEL 011- 783- 2755

四半期報告書提出予定日 平成30年3月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年5月16日～平成30年2月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	488,146	12.4	31,276	13.5	32,414	12.6	19,901	5.2
29年5月期第3四半期	434,486		27,552		28,787		18,918	

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 22,883百万円 (32.4%) 29年5月期第3四半期 17,279百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	413.67	410.62
29年5月期第3四半期	394.78	391.34

(注) 平成29年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第3四半期	322,136	193,541	56.1	3,753.47
29年5月期	282,011	170,342	58.8	3,452.10

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 180,820百万円 29年5月期 165,866百万円

(注) 会計方針の変更に伴い、平成29年5月期の各財務数値は、遡及適用が行われております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		54.00		86.00	140.00
30年5月期		70.00			
30年5月期(予想)				70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月16日～平成30年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	16.1	39,900	13.1	41,240	11.9	25,042	7.8	521.19

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、対前期増減率は遡及適用後の前期の数値を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	49,060,168 株	29年5月期	48,933,968 株
期末自己株式数	30年5月期3Q	886,038 株	29年5月期	886,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	48,109,865 株	29年5月期3Q	47,920,356 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年5月16日～平成30年2月15日）における経済情勢は、海外の経済情勢の不透明感や金融資本市場の変動などの懸念があったものの、国内景気の緩やかな回復基調が続き、消費者マインドにも持ち直しの動きが見られました。

一方、ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が一層激化する中、企業の統合・再編への動きもさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく利便性の強化を図るため、食品売場を中心に既存店舗の改装を推進いたしました。また、当社グループのプライベートブランド「エムズワン」「メディズワン」の競争力・ブランド価値向上を図るべく、デザインを統一し視認性を高めた新パッケージの導入を開始したほか、リニューアル等による更なる品質向上を引き続き行ってまいりました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より90店舗の新規出店と28店舗の閉店を実施いたしました。また平成29年9月29日付で株式会社杏林堂グループ・ホールディングスを子会社化したことにより、同社の子会社である株式会社杏林堂薬局が運営する静岡県内のドラッグストアおよび調剤薬局78店舗が当社グループに加わり、第3四半期末のグループ店舗数は直営店で1,895店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	子会社化	閉店	純増	第3四半期 末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	372	19	-	4	15	387	81
東北	445	15	-	4	11	456	88
関東・甲信	403	25	-	5	20	423	130
中部・関西	61	6	78	4	80	141	73
中国	275	11	-	6	5	280	72
四国	190	10	-	5	5	195	47
九州	9	4	-	-	4	13	-
国内店舗計	1,755	90	78	28	140	1,895	491

上記のほか、海外店舗19店舗、FC加盟店舗2店舗を展開しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,881億46百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益312億76百万円（同13.5%増）、経常利益324億14百万円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益199億1百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて401億24百万円増加し、3,221億36百万円となりました。おもな要因は、株式会社杏林堂グループ・ホールディングスの取得等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて169億25百万円増加し、1,285億94百万円となりました。おもな要因は、株式会社杏林堂グループ・ホールディングスの取得等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて231億99百万円増加し、1,935億41百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は2.7ポイント減少し、56.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、平成29年6月20日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細は、本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,516	37,256
売掛金	17,371	22,255
有価証券	21,000	1,000
商品	69,965	85,539
原材料及び貯蔵品	19	69
繰延税金資産	5,289	3,933
短期貸付金	2	2
その他	12,113	13,645
流動資産合計	159,278	163,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,986	27,238
機械装置及び運搬具（純額）	0	4
工具、器具及び備品（純額）	8,229	9,245
土地	7,716	9,002
リース資産（純額）	1,428	3,935
建設仮勘定	963	2,237
有形固定資産合計	38,326	51,663
無形固定資産		
のれん	15,133	29,057
ソフトウェア	421	407
電話加入権	79	83
その他	487	558
無形固定資産合計	16,121	30,106
投資その他の資産		
投資有価証券	23,100	25,703
長期貸付金	21	19
繰延税金資産	1,333	1,710
差入保証金	39,908	44,757
その他	4,010	4,561
貸倒引当金	△88	△89
投資その他の資産合計	68,285	76,663
固定資産合計	122,733	158,433
資産合計	282,011	322,136

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,434	81,912
1年内返済予定の長期借入金	1,206	1,206
未払金	9,418	9,871
リース債務	223	632
未払法人税等	8,070	2,518
賞与引当金	3,380	1,984
役員賞与引当金	477	358
ポイント引当金	2,247	3,805
その他	3,803	4,769
流動負債合計	94,262	107,059
固定負債		
長期借入金	4,116	3,211
リース債務	1,734	4,147
繰延税金負債	6,378	7,154
退職給付に係る負債	1,150	1,814
役員退職慰労引当金	5	412
資産除去債務	1,799	2,402
その他	2,222	2,392
固定負債合計	17,406	21,535
負債合計	111,669	128,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,960	9,389
資本剰余金	27,013	27,442
利益剰余金	119,974	132,374
自己株式	△5,311	△5,311
株主資本合計	150,637	163,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,280	16,965
退職給付に係る調整累計額	△51	△39
その他の包括利益累計額合計	15,228	16,925
新株予約権	985	1,089
非支配株主持分	3,490	11,632
純資産合計	170,342	193,541
負債純資産合計	282,011	322,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成29年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成30年2月15日)
売上高	434,486	488,146
売上原価	310,778	347,502
売上総利益	123,707	140,643
販売費及び一般管理費	96,155	109,367
営業利益	27,552	31,276
営業外収益		
受取利息	96	101
受取配当金	120	129
備品受贈益	787	694
受取賃貸料	115	124
受取補償金	128	57
受取保険金	31	7
その他	226	386
営業外収益合計	1,506	1,500
営業外費用		
支払利息	228	260
中途解約違約金	36	74
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	2	26
営業外費用合計	271	361
経常利益	28,787	32,414
特別利益		
固定資産売却益	1	—
新株予約権戻入益	39	—
投資有価証券売却益	0	—
受取和解金	280	—
その他	7	4
特別利益合計	327	4
特別損失		
固定資産除却損	102	66
固定資産売却損	20	0
復興寄付金	180	—
合意解約金	103	—
その他	15	—
特別損失合計	421	67
税金等調整前四半期純利益	28,693	32,351
法人税、住民税及び事業税	9,109	8,616
法人税等調整額	81	2,550
法人税等合計	9,190	11,167
四半期純利益	19,503	21,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	585	1,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,918	19,901

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成29年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成30年2月15日)
四半期純利益	19,503	21,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,174	1,685
退職給付に係る調整額	△49	13
その他の包括利益合計	△2,223	1,698
四半期包括利益	17,279	22,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,714	21,598
非支配株主に係る四半期包括利益	564	1,284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品の評価方法について、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、調剤に用いる薬剤等を除き、月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、業容拡大の中で、利益管理の精緻化を目的として、迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであり、システム改修によって商品（調剤に用いる薬剤等を除く）ごとの平均単価を把握することが可能になったことによるものであります。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,383百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、商品、利益剰余金の前期首残高がそれぞれ6,628百万円、4,324百万円減少しております。